

令和3年度 多摩市介護予防・日常生活支援総合事業 実績および令和4年度目標

資料 1

		事業名	目的・概要	評価項目(含、事業カルテ指標)	前年(令和2年)度実績	令和3年度目標値	令和3年度実績(2月末時点)	補足説明・影響因子等	4年度目標
介護予防・日常生活支援総合事業	一般介護予防事業	TAMAフレイル予防プロジェクト(TFPF)	フレイル(虚弱)の高齢者を早期に発見し、介護予防活動につなげることで、健康増進、介護予防を推進する。気づきから行動変容までを目的として、2段階の質問項目と4項目の測定により、身体の虚弱、低栄養、認知症、口腔機能、社会参加等のリスクを判定する。大学、介護予防リーダー等の市民と協働で取組める事業。 令和2年度より、感染予防を徹底し、短時間でこなせる方法に変更して(2020年度版)実施している。	①全実施回数	7回	17回	9回	・今年度より、保健事業と介護予防事業の一体化事業として位置付け、保険年金課と連携開催。 ・昨年度同様にファーストチェックのみの「2020年版」で実施。 ・屋外公園等を使用し、まるっと協議体・企業の協力を得ながら大規模開催。又、コミュニティセンターでの中規模開催を再開。	16回
				小規模	2回	10回	2回		10回
				中規模	5回	5回	5回		5回
				大規模	0回	2回	2回		3回
				②年間延べ参加者数	99人	-	223人		--
	うんどう教室	運動を習慣化することにより、市民の介護予防を図ることを目的として、地域指導員が主体的に実施。 芝田・貝取ふれあい広場公園、豊ヶ丘南公園に設置された運動遊具を活用したうんどう教室をそれぞれ月1回開催。 ・平成13年度より「豊ヶ丘南公園のうんどう教室」開始 ・平成24年度から「芝田・貝取ふれあい広場公園のうんどう教室」開始	①実施回数	18回	24回	20回	令和3年度(2月末時点) ・芝田貝取ふれあい広場公園 参加者実数:28人 延べ参加者数:124人 (指導員参加者実数:9人) ・豊ヶ丘南公園 参加者実数:59人 延べ参加者数:230人 (指導員参加者実数:9人) ※いずれも指導員含まない ・7月の芝田は、大雨のため中止。・2月の豊ヶ丘は、雪のため中止。	24回	
			②参加者実数	53人	なし	87人		--	
			③延べ参加者数	245人	なし	354人		--	
	うんどう教室 地域指導員養成	うんどう教室の運営、指導にあたるうんどう教室地域指導員の養成を行う。	①新規養成者数	--	--	--	・現在、地域指導員は充足されているため、令和3年度は養成講座は実施せず。	--	
			②累計養成者数(養成講座修了者数)	--	--	--		--	
	地域介護予防教室	介護予防リーダーが中核となって地域住民と開催する地域介護予防教室。「元気アップ体操」を共通のツールとしてを実施。市は運営費の補助とリハビリテーション専門職を派遣し支援を行う。	①教室数	15か所	16か所	15か所	・コロナの影響で、活動休止した教室もあったが、感染予防を徹底して継続して活動していた教室もあった。 ・令和4年1月は蔓延防止措置により、15教室中11教室が休止、4教室が活動継続。3月には、9ヶ所の教室が活動を再開し、3月では11ヶ所の教室が実施している。今後の活動についても、介護予防リーダーの意向を尊重しながら対応していく。 ・令和3年度内は教室は新規に立ち上がらなかったが、令和4年度に2ヶ所が立ち上がる予定で準備中である。	17か所	
			②実施回数	337回	各教室 月4回	433回		各教室 月4回	
			③参加者実数	691人	--	-		なし	
			③延べ参加者数	8,530人	--	11,510人		なし	
	介護予防リーダー養成	地域で介護予防活動を実施する介護予防リーダーを養成し、地域における介護予防事業を推進することを目的として実施。 介護予防と老年学、介護予防に必要な運動学などの全13回の講座を開催。	①新規養成者数	16人	20人	20人	・令和3年度も前年同様コロナの影響により、令和2年10月から令和3年2月の下半期にリーダー養成講座を実施。 ・感染症対策の一つとして、実習場所を変更し、市内の通いの場を中心に行った。 ・論文発表練習は会場ではなく、自宅で直接委託先と連絡を取り合う等に方法を変更して実施。 ・志望動機としてはリーダーからの紹介が最も多く、退職された方や生活サポーター登録者等が次に多かった。受講により選択肢が増え、実際に地域で介護予防リーダーとして担い手となる人数は半数程度になる見込みである。	20人	
			②累計養成者数	152人	170人	172人		192人	
	介護予防ボランティアポイント	高齢者がボランティア活動を通じて社会参加や地域貢献を行い、自身の健康維持・介護予防を図ることを目的とする。ボランティアを行った方にポイントが付与され、ポイントに応じた交付金を支給する。	①登録機関	50機関	50機関	49機関	・ボランティアポイント説明会:8回開催 20人参加。出張ボランティア相談:7回開催 11人参加。 ・ボランティア活動の場は、市内の指定された高齢者施設その他、幼稚園・保育園等の登録の49機関と介護予防リーダー活動。 ・受入機関は、4月は9機関、12月は17機関と増加したが、コロナ感染拡大により2月は0機関となっている。 ・ボランティア登録者は、転出・死亡を除き、また辞退者もいたことから、新規を加えても474人と増減なし。 ・ボランティアポイントの活用申請者数は、平成31年度 208件に比べ、令和2年度 76件と激減(コロナの影響と考えられる)。 ・令和4年度は、広報やふくしだより等を活用したPRの強化、手続きをしやすい体制づくり(開催時期の検討やリーダーへの働きかけの工夫)等を行い、ボランティア登録者増加を目指す。	50機関	
			②新規登録者数	24人	50人	18人		50人	
			③登録者数	474人	500人	474人		500人	
	地域リハビリテーション活動支援事業	リハビリテーション専門職を住民運営の通いの場へ派遣することで、介護予防に関する知識の習得・筋力維持のための体操等を実施し、参加者の状態に応じた指導・助言を行う。 ※サロン及び自主グループへの支援は、元気塾のリハ職を派遣 ※近トレや認知機能低下に寄り添う通いの場プログラムを取り入れた地域介護予防教室への支援は、登録されている地域のリハ職を派遣	①派遣回数	10回	100回	18回	・令和3年度2月末現在の登録リハビリテーション専門職は、48人(17機関) ・近トレの新規立ち上げ数の減少により、令和3年度のリハ職派遣も減少している。 ・認知機能低下に寄り添う通いの場へのリハ職派遣について、実施が決まった団体の休止等により、実績が少ない状況。 ・3月の派遣予定4件あり	80回	
②延べ参加者数			75人	--	205人	--			
近所de元気アップトレーニング(近トレ)	「元気アップ体操」を共通のツールとして、住民運営の通いの場で人と人とのつながりを通じて、地域の支え合い活動に発展していくような地域づくりを推進する。 地域への広報や立ち上げ・継続支援は第2層生活支援コーディネーターや地域包括支援センターとともに実施する。※生活支援体制整備事業として実施し地域での拡充を目指す。	①箇所数	42箇所	49箇所	42箇所	・42団体のうちサロン登録しており、かつ報告書提出済みの団体の数のみ計上(1月末時点実績) ・コロナにより団体の継続支援を中心に行っている為、新規団体の立ち上げが伸び悩んでいる状況。 ・社会福祉協議会ふれあいきサロンは1月末現在104ヶ所	47箇所		
		②実施回数	687回	--	751回		--		
		③延べ参加者数	5212人	--	6188人		--		
介護予防・生活支援サービス事業	通所型短期集中予防サービス(元気塾) リハビリテーション専門職(理学療法士・作業療法士)による運動機能向上、認知症予防、口腔・栄養機能の向上のプログラムを実施し、身体機能の改善を図る。 事業の前で生活機能評価等を行い、事業終了後は地域介護予防教室等、地域の多様な活動につなげ、地域で自立して健康的に生活できる期間を延ばす。 対象は、基本チェックリストによる事業対象者と要支援1・2の認定を受けた方。 週2回、4ヶ月間通所する。 令和3年度より、地域包括支援センターが家庭訪問の際に、元気塾のリハ職が同行し、高齢者の身体機能等の評価、福祉用具や住宅改修等の相談に応じ助言を行う介護予防ケアマネジメント支援を開始。	①利用者実数	90人	170人	96人	・退所者は4名あり。 ・退所理由(抜粋):コース外での転倒・骨折 医師の判断による医療リハへの切り替え 通院や暑さ等による欠席続きや生活習慣を変えられず通所になじめないこと等 ・④が前年度より向上しているのは、集計方法を変更し複数の繋げ先を集計可能としたからである。 ・⑦基本チェックリスト項目ではどの項目でも維持の割合が非常に高かった。 令和4年度目標の150人は元気塾利用者年間100人と、訪問同行支援の実施目標50件を足した数字である。 (令和3年度実績:元気塾登録者100名、訪問同行支援35件)	150人		
		②利用者のべ人数	2,101人	--	2415人		--		
		③個別の目標達成割合	87.0%	8割	77.1%		8割		
		④地域活動など維持・向上のための活動への提案・つなぎ	78.3%	7割	86.5%		7割		
		⑤5m最大歩行速度レベルの維持・向上	84.1%	8割	77.1%		8割		
		⑥主観的健康観の維持・改善割合	72.5%	8割	69.8%		8割		
		⑦基本チェックリスト25項目合計の維持・改善	79.7%	8割	82.3%		8割		
		①利用件数	1,916件	3,066件	1,942件		3,024件		
住民主体による訪問型サービス	多摩市社会福祉協議会、シルバー人材センター、NPO法人等に登録している市の研修を修了した生活サポーターが、日常生活に必要な家事等を利用者とともに行うことで、その利用者が可能な限り居宅において生活機能を維持または向上することを目指す。 対象は、基本チェックリストによる事業対象者と要支援1・2の認定を受けた方。 週1回 60分/回以内 または、同行支援は90分/回以内 内容は、掃除、洗濯、食事の準備や調理、買い物同行支援等の家事	②利用者実数	75人	84人	65人	・事前説明会9月実施(4人参加)、養成講座11月実施(15人参加)、フォローアップ研修会9月実施(44人参加+後日配信9人)。 ・養成講座の再構築(1日養成カリキュラム、事業所内研修実施のためのテキスト作成)、10月より新養成体制開始。事業所研修受講者3人。 ・生活サポーター、住民主体による訪問型サービスについてのチラシを作成し、周知。	75		
		③利用者延べ人数	延べ554人	延べ876人	延べ561人		延べ 840人		
介護予防ケアマネジメント	介護予防・生活支援サービス事業の実施状況を把握する。	介護予防ケアマネジメント実施件数	5,264件	--	4,765件	例年程度の件数である。			